

富士吉田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

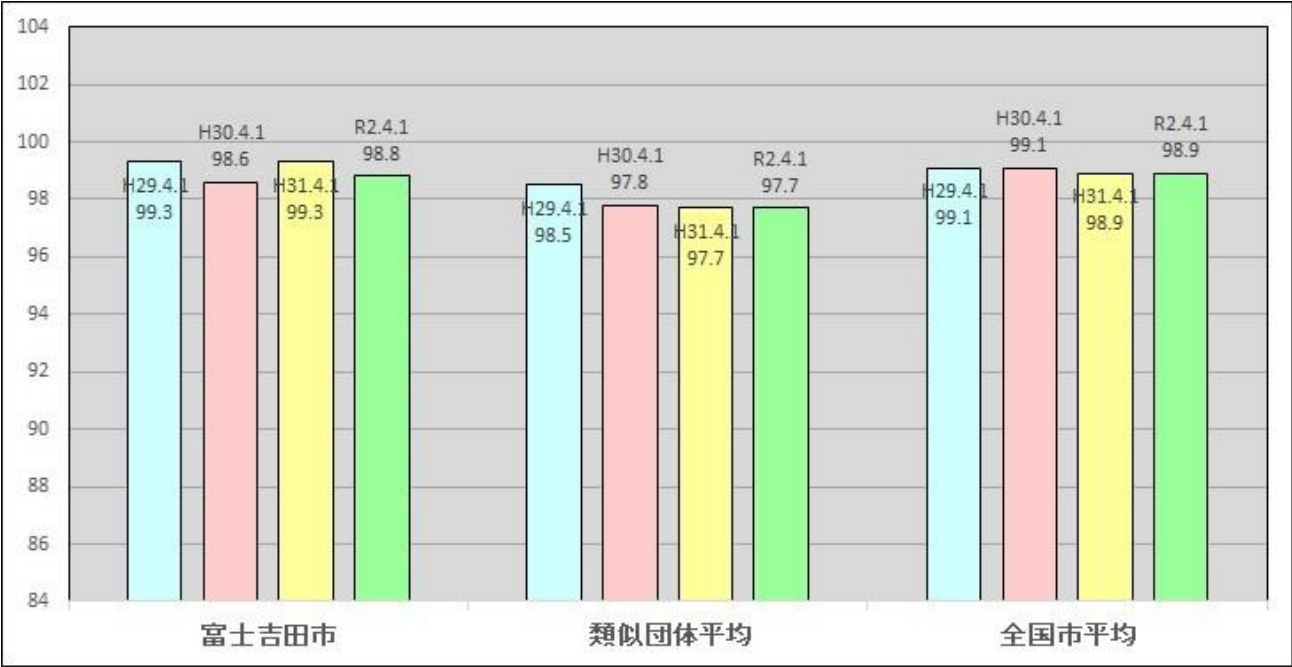
区 分	住民基本台帳人口 (2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	人 48,576	千円 25,107,444	千円 691,391	千円 3,063,842	% 12.2	% 14.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給 与費 B/A	(参考)類似団体平 均一人当たり給与 費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 381	千円 1,289,856	千円 223,959	千円 536,075	千円 2,049,946	千円 5,381	千円 5,793

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成 31 年 4 月 1 日現在の人数である。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均２％の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

〔実施 未実施〕

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成２７年４月１日

（内容）国家公務員の俸給表に準じて、行政職給料表、医療職給料表（２）・（３）を改定しました。地域間、世代間の給与分配の見直し、職務や勤務実績に応じた給与配分といった課題への対応や雇用と年金の接続を踏まえ、給料月額平均２％の引下げを行ったものです。なお、激変緩和のため３年間（平成３０年３月３１日まで）の経過措置（現給保障）を実施します。

②その他の見直し

（実施時期）平成 27 年 4 月 1 日

（内容）管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施しています。

(5) 特記事項

職員給与の抑制と適正な職員定数の管理により総人件費の削減を図っています。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況（令和2年4月1日現在）

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
富士吉田市	41.1 歳	313,980 円	377,758 円	346,849 円
山梨県	43.4 歳	334,729 円	415,168 円	371,640 円
国	43.2 歳	327,564 円	408,868 円	— 円
類似団体	42.2 歳	314,534 円	371,816 円	342,458 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考
	平均 年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	A/B
富士吉田市	52.4 歳	3 人	342,800 円	363,100 円	353,100 円	—	—	—	—
うち清掃職員		0 人				廃棄処理業 従業員	46.2 歳	300,100 円	
うち学校給食		0 人				調理士	46.5 歳	258,900 円	
その他	52.4 歳	3 人	342,800 円	363,100 円	353,100 円	—	—	—	—
山梨県	53.8 歳	94 人	351,705 円	391,604 円	373,878 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	328,862 円	—	—	—	—	—
類似団体	51.8 歳	16 人	299,445 円	326,493 円	311,455 円	—	—	—	—

区 分	参考		
	年収ベース（試算値の比較）		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C/D
富士吉田市	—	—	—
うち清掃職員		4,166,100 円	
うち学校給食		3,448,800 円	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成29～平成31年の3カ年の平均）

※技能労務食の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベース「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		富士吉田市	山梨県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	190,115 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	156,061 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	150,600 円	158,580 円	—
	中 学 卒	146,100 円	140,949 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

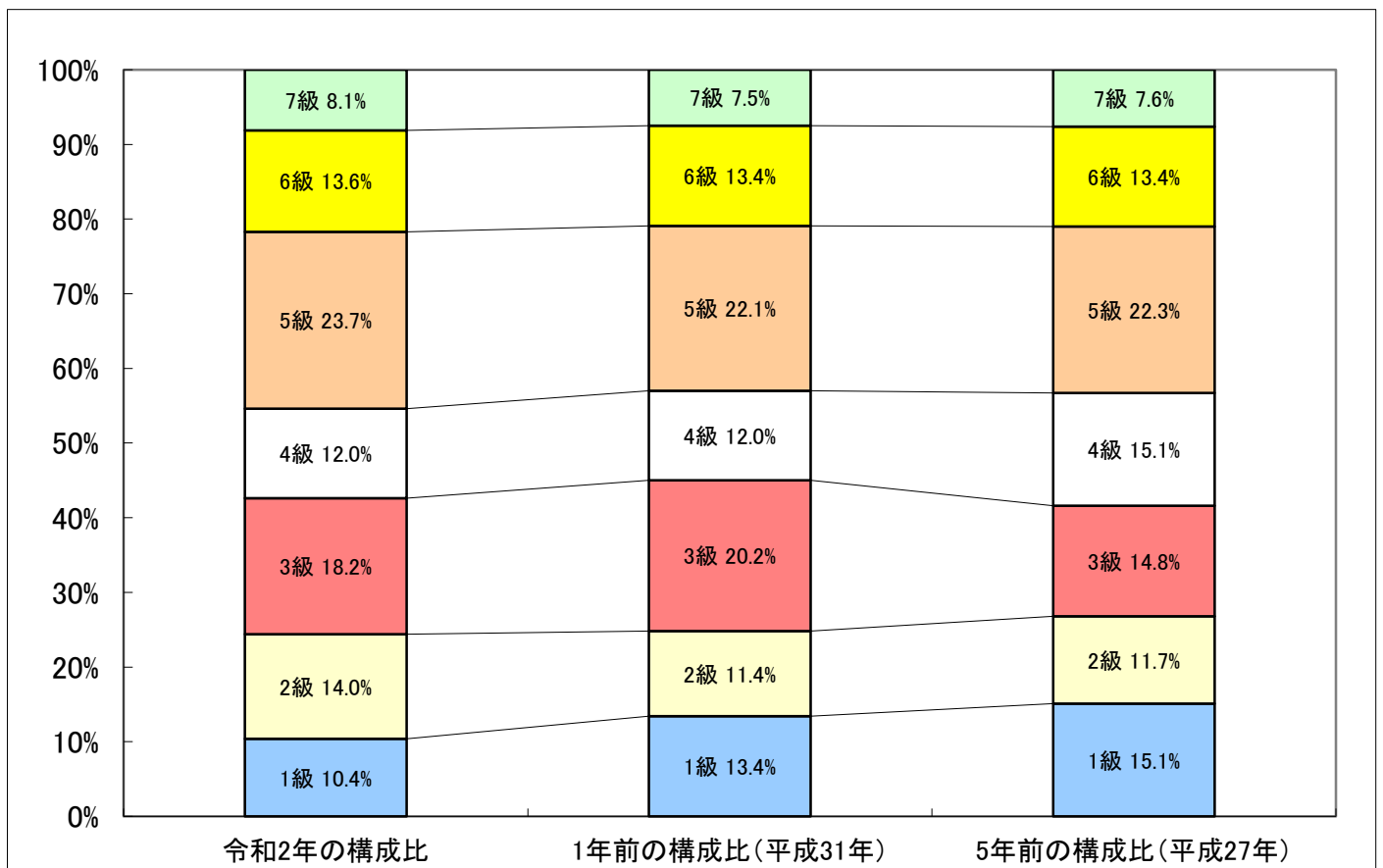
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	252,833 円	361,600 円	391,813 円	394,950 円
	高 校 卒	— 円	— 円	343,975 円	388,350 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

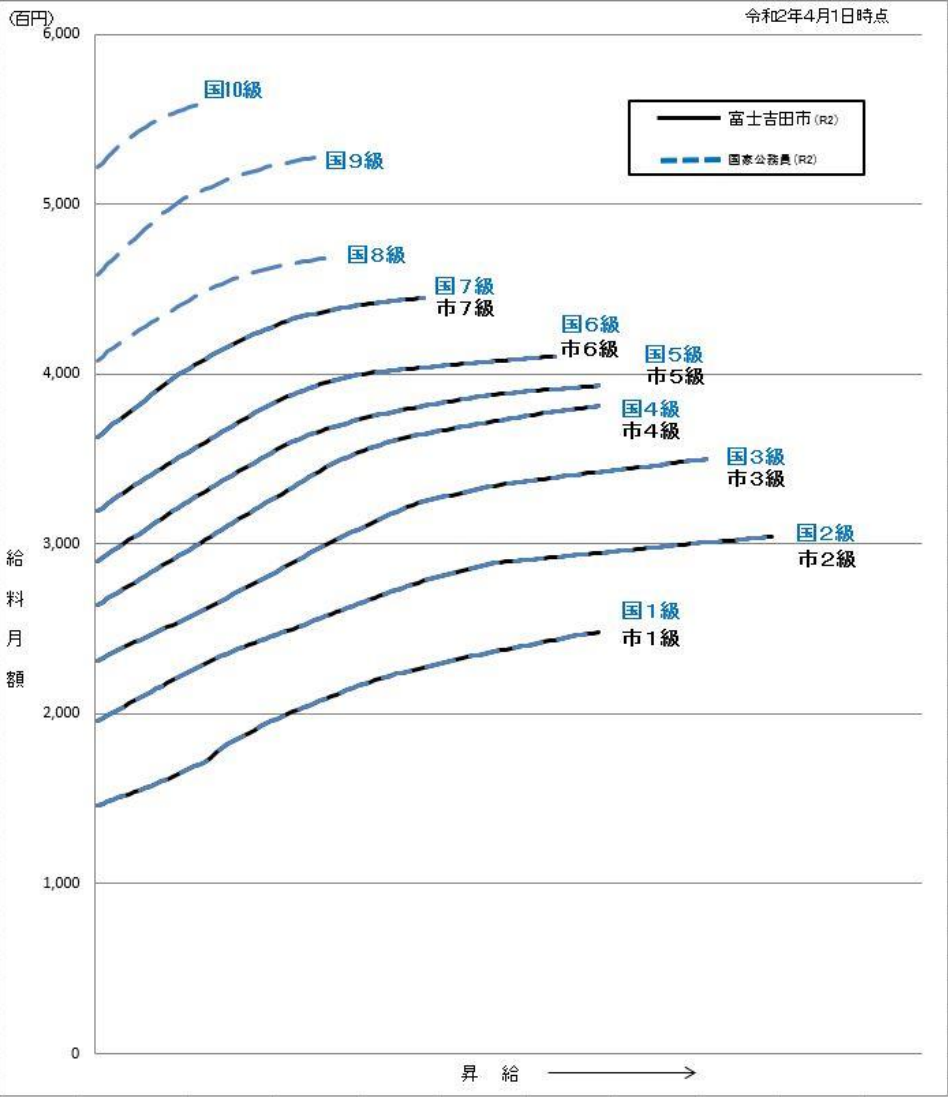
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長・次長	25人	8.1%	362,900円	444,900円
6級	課長	42人	13.6%	319,200円	410,200円
5級	課長補佐	73人	23.7%	289,700円	393,000円
4級	主幹	37人	12.0%	264,200円	381,000円
3級	主査	56人	18.2%	231,500円	350,000円
2級	主任	43人	14.0%	195,500円	304,200円
1級	主事	32人	10.4%	146,100円	247,600円

- （注） 1 富士吉田市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	
上位、標準の区分					
標準、下位の区分			○		○
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

富士吉田市	山梨県	国
1人当たり平均支給額（元年度） 1,406 千円	1人当たり平均支給額（元年度） 1,722 千円	—
（元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 10～25％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 10～25％

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(3) 退職手当（令和2年4月1日現在）

富士吉田市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・死亡・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・死亡・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
（退職時特別昇給 なし）					
1人当たり平均支給額					
3,012 千円 21,732 千円					

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）			2,081 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			160,044 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）			3.41 %	
手当の種類（手当数）			※1種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和元年度決算）	左記職員に対する 支給単価
教務手当	看護専門学校において教務を本務とする職員	看護専門学校で学生に対する教務に従事した場合	2,081 千円	給料月額*4/100

※特殊勤務手当については、全10種類あるが、他の9種類については病院会計職員（医療従事者）に対して支給されるものであり、普通会計においては支給対象者がいないため省略する。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	80,348 千円
職員1人当たり平均支給年額 （令和元年度決算）	211 千円
支給実績（平成30年度決算）	73,565 千円
職員1人当たり平均支給年額 （平成30年度決算）	194 千円

(6) その他の手当（令和２年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員 １人当たり
扶養手当	配偶者 6,500 円 配偶者以外 6,500 円 配偶者がいない場合は１人についてのみ 9,000 円 子１人につき 10,000 円 特定期間（15 歳～22 歳）の子は１人につき 5,000 円を加算	同じ		36,161 千円	234,811 円
住居手当	借家（12,000 円以上の者が対象） ただし、月 27,000 円が上限	同じ		16,144 千円	310,461 円
通勤手当	交通機関支給上限 月 55,000 円 自動車通勤者片道 2km 以上 距離に応じて月 2,000 円～31,600 円	同じ		9,332 千円	40,573 円
管理職手当	役職に応じて支給 月 59,500 円～88,500 円	同じ		54,329 千円	724,386 円
管理職特別勤務手当	緊急等により週休日等や平日深夜に管理職員が勤務した場合 勤務１回 2000 円～10,000 円	同じ		56 千円	14,000 円
初任給調整手当	医師等の特殊な専門知識を必要とする職員が対象 月 500 円～414,800 円	同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	世帯主扶養親族等の状況により 11 月～3 月の期間支給 月 7,360 円～17,800 円	同じ		19,487 千円	52,667 円
災害派遣手当	災害対策基本法の規定等に基づき支給 滞在期間等に応じ 1 日 3,970 円～6,620 円を支給			0 千円	0 円
宿日直手当	職種、業務等に応じ 4,400 円～21,000 円	同じ		1,107 千円	4,392 円

5 特別職の報酬等の状況（令和２年４月１日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	850,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額
	副 市 区 町 村 長	680,000 円	989,000 円 ／ 405,000 円 816,000 円 ／ 512,000 円
報 酬	議 長	400,000 円	528,000 円 ／ 327,000 円
	副 議 長	370,000 円	462,000 円 ／ 279,000 円
	議 員	360,000 円	431,000 円 ／ 259,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(令和元年度支給割合) 3.40 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和元年度支給割合) 3.40 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 850,000円×在職月数×0.5	(1 期の手当額) 20,400,000円
	副 市 区 町 村 長	680,000円×在職月数×0.35	11,424,000円
	備 考		(支給時期) 退職時 退職時

(注) 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年＝4 8 月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

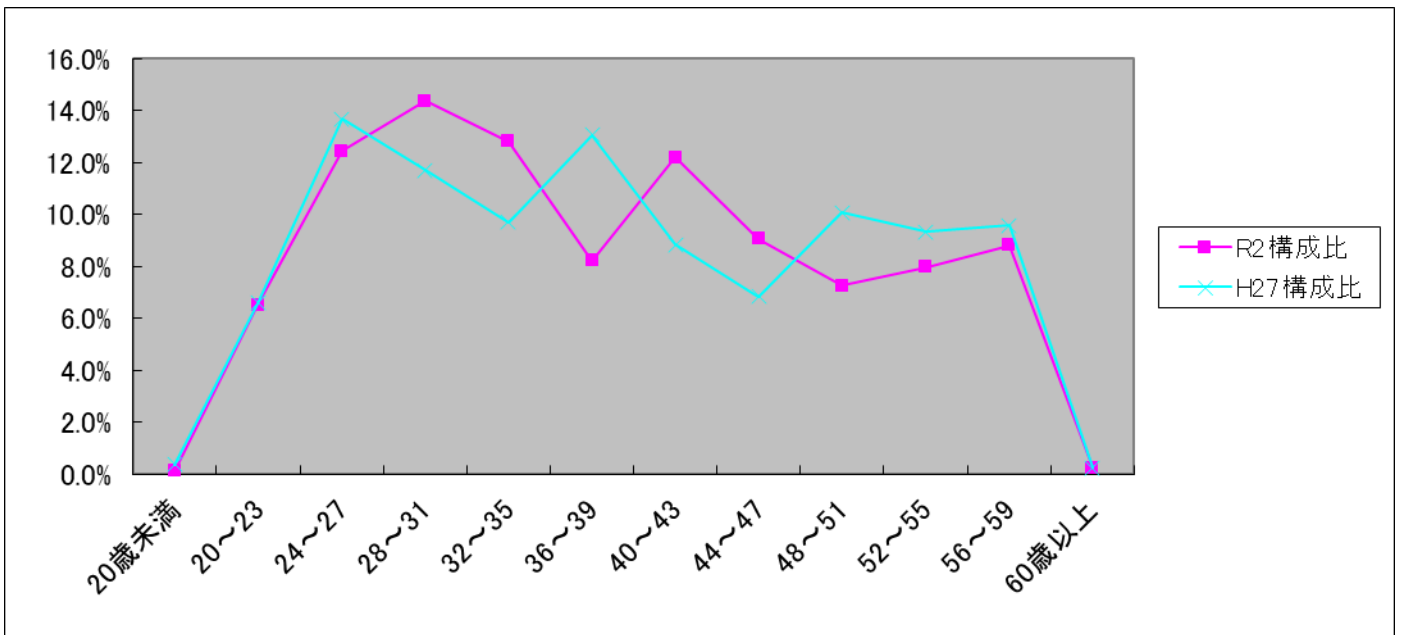
(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成31年	令和2年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	4	0	まちづくり推進課移管に伴う減員 収納支援室廃止による減員
		総 務	108	102	▲ 6	
		税 務	29	27	▲ 2	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	10	10	0	業務変更に伴う配置調整のため まちづくり推進課移管に伴う増員 保育・幼稚園室新設に伴う職員異動による増員
		商 工	11	12	1	
		土 木	41	45	4	
民 生		95	98	3		
衛 生	47	47	0			
計	345	345	0	<参考> 人口1万当たり職員数 71.02 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 65.44 人)		
教育部門		36	35	▲ 1	異動による欠員不補充のため	
消防部門		0	0	0		
小 計		381	380	▲ 1	<参考> 人口1万当たり職員数 78.23人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 84.11 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門		病院	401	409	8	市立病院医療技術職の充実のため 退職による欠員不補充のため
		水道	8	7	▲ 1	
		下水道	8	8	0	
		交通	0	0	0	
		その他	23	24	1	業務増加による配置調整のため
小 計		440	448	8		
合 計			821 [863]	828 [863]	7 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 170.45 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	54人	103人	119人	106人	68人	101人	75人	60人	66人	73人	2人	828人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年 度	27 年	28 年	29 年	30 年	31 年	2 年	過去 5 年間 の増減数（率）
一般行政	320	325	344	344	345	345	25 （ 7.8％）
教育	37	40	40	36	36	35	▲2 （▲5.4％）
消防	0	0	0	0	0	0	0 （ 0％）
普通会計計	357	365	384	380	381	380	23 （ 6.4％）
公営企業等会計計	447	434	443	441	440	448	▲1 （▲0.2％）
総合計	804	799	827	821	821	828	24 （ 3.0％）

（注） 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。